

I 財務諸表

独立行政法人国際交流基金
貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		14,374,986,893	
有価証券		5,252,992,291	
前払金		47,794,081	
前払費用		130,794,866	
未収収益		191,831,091	
未収金		640,317,598	
その他の流動資産		34,769,247	
流動資産合計			20,673,486,067
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	13,479,370,370		
減価償却累計額	△ 6,256,279,319	7,223,091,051	
構築物	311,969,911		
減価償却累計額	△ 290,764,466	21,205,445	
機械装置	57,719,952		
減価償却累計額	△ 20,105,538	37,614,414	
車両運搬具	113,563,070		
減価償却累計額	△ 79,944,285	33,618,785	
工具器具備品	1,390,815,331		
減価償却累計額	△ 1,079,086,467	311,728,864	
美術品	534,311,528		
減価償却累計額	△ 15,588,187	518,723,341	
土地		63,515,000	
建設仮勘定		20,129,253	
有形固定資産合計			8,229,626,153
2 無形固定資産			
ソフトウェア		263,726,614	
電話加入権		441,000	
ソフトウェア仮勘定		70,824,240	
無形固定資産合計			334,991,854
3 投資その他の資産			
投資有価証券		52,960,502,630	
長期預金		4,800,000,000	
敷金保証金		864,000,010	
投資その他の資産合計			58,624,502,640
固定資産合計			67,189,120,647
資産合計			87,862,606,714
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		5,271,200,509	
預り補助金等		3,895,550,600	
預り寄附金		70,888,083	
未払金		1,156,199,880	
未払費用		2,232,372	
前受金		9,000,000	
預り金		8,877,223	
前受収益		17,088,154	
リース債務		6,959,411	
為替予約		11,255,967	
引当金			
賞与引当金	15,980,756	15,980,756	
資産除去債務		9,807,170	
流動負債合計			10,475,040,125
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,299,314,223		
資産見返補助金等	2,477,679		
資産見返寄附金	3,540,956		
建設仮勘定見返運営費交付金	20,129,253		
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	70,824,240	1,396,286,351	
長期預り補助金等		1,667,809,142	
長期リース債務		2,179,174	
資産除去債務		130,788,447	
固定負債合計			3,197,063,114
負債合計			13,672,103,239
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		77,729,095,177	
資本金合計			77,729,095,177
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 130,205,692	
損益外減価償却累計額(△)		△ 6,174,290,761	
損益外減損損失累計額(△)		△ 126,000	
損益外利息費用累計額(△)		△ 8,574,768	
民間出えん金		908,006,787	
資本剰余金合計			△ 5,405,190,434
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		659,690,501	
当期末処分利益		1,218,164,198	
(うち当期総利益)		1,285,195,704)	
利益剰余金合計			1,877,854,699
IV 評価・換算差額等			
繰延ヘッジ損益		△ 11,255,967	
評価・換算差額合計			△ 11,255,967
純資産合計			74,190,503,475
負債純資産合計			87,862,606,714

独立行政法人国際交流基金
損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用

文化芸術交流事業費	5,353,529,020	
日本語教育事業費	5,261,619,047	
日本研究・知的交流事業費	1,734,264,634	
調査研究・情報提供等事業費	524,804,192	
アジア文化交流強化事業費	3,353,508,685	
在外事業費	3,957,351,053	
文化交流施設等協力事業費	313,398,082	
一般管理費	1,443,659,929	
財務費用	712,777	
経常費用合計	21,942,847,419	

経常収益

運営費交付金収益	13,042,889,782	
運用収益	894,854,522	
受託収入	20,744,085	
補助金等収益	3,348,241,926	
寄附金収益		
寄附金収益	198,059,320	
特定寄附金収益	302,776,707	500,836,027
資産見返戻入		
資産見返運営費交付金戻入	298,743,143	
資産見返補助金等戻入	2,335,799	
資産見返寄附金戻入	991,855	302,070,797
財務収益		
受取利息	541,666	541,666
雑益		
日本語能力試験受験料等収益	1,254,011,544	
その他の雑益	1,107,798,012	2,361,809,556
経常収益合計		20,471,988,361
経常損失		1,470,859,058

臨時損失

固定資産除却損	2,264,789	2,264,789
---------	-----------	-----------

臨時利益

資産見返運営費交付金戻入	2,343,434	
固定資産売却益	2,531,898	4,875,332

当期純損失		1,468,248,515
前中期目標期間繰越積立金取崩額		2,753,444,219
当期総利益		1,285,195,704

独立行政法人国際交流基金
利益の処分に関する書類
(令和元年6月28日)

(単位:円)

I 当期未処分利益			1,218,164,198
当期総利益		1,285,195,704	
前期繰越欠損金	△ 67,031,506		
II 利益処分類			
積立金		1,218,164,198	
		<u>1,218,164,198</u>	<u>1,218,164,198</u>

独立行政法人国際交流基金
キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業による支出	△ 18,290,143,903
人件費支出	△ 2,576,778,770
その他の業務支出	△ 867,654,397
運営費交付金収入	16,442,724,000
運用収入	893,716,489
受託収入	20,752,257
寄附金収入	397,552,324
その他の雑収入	<u>1,758,946,055</u>
小計	△ 2,220,885,945
利息の受取額	479,516
利息の支払額	<u>△ 712,777</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,221,119,206
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 11,409,496,006
有価証券の償還による収入	10,627,272,402
定期預金の払戻による収入	2,800,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 181,855,760
有形固定資産の売却による収入	2,631,348
敷金保証金の取得による支出	△ 519,956
敷金保証金の返還による収入	7,329,880
資産除去債務の履行による支出	<u>△ 11,787,389</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,833,574,519
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 7,730,603
民間出えん金の受入による収入	<u>3,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,727,603
IV 資金に係る換算差額	<u>7,400,447</u>
V 資金減少額	<u>△ 387,871,843</u>
VI 資金期首残高	<u>11,962,858,736</u>
VII 資金期末残高	<u><u>11,574,986,893</u></u>

独立行政法人国際交流基金
行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
	損益計算書上の費用	
	事業費用	20,498,474,713
	一般管理費	1,443,659,929
	財務費用	712,777
	臨時損失	2,264,789
		21,945,112,208
	(控除) 自己収入等	
	運用収入	△ 894,854,522
	受託収入	△ 20,744,085
	寄附金収入	△ 500,836,027
	資産見返寄附金戻入	△ 991,855
	財務収益	△ 541,666
	雑益	△ 2,361,809,556
	固定資産売却益	△ 2,531,898
	業務費用合計	18,162,802,599
II	損益外減価償却相当額	286,749,288
III	損益外利息費用相当額	700,849
IV	損益外除売却差額相当額	61,643
V	引当外賞与見積額	16,241,376
VI	引当外退職給付増加見積額	1,183,719,575
VII	機会費用	
	国又は地方公共団体財産の無償又は	
	減額された使用料による貸借取引の機会費用	223,301,471
VIII	行政サービス実施コスト	19,873,576,801

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成 27 年 1 月 27 日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q&A」(平成 28 年 2 月最終改訂)を適用して財務諸表等を作成している。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物	2～50 年
構築物	3～20 年
機械装置	3～13 年
車両運搬具	2～6 年
工具器具備品	2～20 年

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第 91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金によって予算措置されない役職員の賞与支給に備えるため、当基金の賞与支給に係る規程に基づく見込額を計上している。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金を計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度の見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有を目的とするため償却原価法(定額法)を適用している。

6. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっている。

7. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は原則、損益として処理している。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略している。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

各都道府県等の条例等で定める土地使用料並びに近隣の賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成31年3月末利回りがマイナスとなっているところ、0を利率として計算している。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

注記事項

(重要な債務負担行為)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(貸借対照表関係)

当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額:△151,685,431 円
 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額:△2,704,538,975 円

退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

	平成 30 年度
(1) 退職給付債務	△4,124,687,953
(2) 年金資産	1,420,148,978
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△2,704,538,975
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務費用(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△2,704,538,975
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△2,704,538,975

退職給付費用の内訳 (単位:円)

	平成 30 年度
(1) 勤務費用	172,268,908
(2) 利息費用	5,096,022
(3) 期待運用収益	△ 49,012,214
(4) 過去勤務費用の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	38,548,334
(6) その他(年金基金加入者掛金)	△ 8,264,480

退職給付債務などの計算基礎

	平成 30 年度
(1) 割引率(退職年金)	0.30%
(2) 長期期待運用収益率	3.50%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務費用の処理年数	1
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1
(6) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1

期首退職給付債務残高 (単位:円)

	平成 30 年度
(1) 期首退職給付債務残高	△2,928,285,304
(2) 当期修正額	△1,221,416,774
(3) 修正後期首退職給付債務残高	△4,149,702,078

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 69,325 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 1,285,126,379 円である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物と貸借対照表に記載される金額との差額
 貸借対照表の現金及び預金残高 14,374,986,893 円
 定期預金 △ 2,800,000,000 円
 現金及び現金同等物の期末残高 11,574,986,893 円
- 重要な非資金取引
 該当事項はない。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

- 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付引当金増加見積額
 7,116,934 円
- 当期の引当外退職給付増加見積額には、平成 27 年度に厚生年金基金の代行返上の認可を受けた際に係る修正額 1,221,416,774 円が含まれている。

(固定資産の減損の認識)

- 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
 事務所(バンコク日本文化センター・タイ):建物
 減損前帳簿価額:建物 1,253,810 円
- 減損の認識に至った経緯
 事務所スペースを一部返還したため。
- 減損額の内訳
 資産見返運営費交付金:建物 1,253,810 円
- 回収可能サービス価額
 0 円

(固定資産の減損の兆候)

- (1)使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要
 事務所一部(北京日本文化センター・中国):建物
- 使用しなくなる日
 令和元年 5 月
- 使用しないという決定を行った経緯及び理由
 事務所面積縮小のため。
- 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
 帳簿価額:建物 4,693,120 円
 回収可能サービス価額: 0 円
 減損額(見込) 資産見返運営費交付金:建物 4,693,120 円

2. (1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要
事務所(ジャカルタ日本文化センター・インドネシア): 建物
- (2) 使用しなくなる日
令和元年6月
- (3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由
事務所移転のため。
- (4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
帳簿価額: 建物 1,272,230 円
回収可能サービス価額: 0 円
減損額(見込) 資産見返運営費交付金: 建物 1,167,259 円
資産見返補助金等: 建物 104,964 円
損益外減損額: 建物 7 円
3. (1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要
事務所(本部四谷国際ビル及び川辺新宿御苑前ビル): 建物
- (2) 使用しなくなる日
令和2年7月
- (3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由
事務所移転のため。
- (4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
帳簿価額: 建物 135,506,897 円
回収可能サービス価額: 0 円
減損額(見込) 資産見返運営費交付金: 建物 17,633,797 円
減損損失: 建物 2,448,465 円
損益外減損額: 建物 115,424,635 円

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

国際交流基金の資金運用は、政府からの出資金と民間からの出せん金からなる運用資金を原資として、中長期的収入の安定と各事業年度の必要収入の確保という両面に考慮した、安全性の高い中長期債券を基本とした運用を行っている。デリバティブ取引については、為替差損益の影響による事業費の変動を最適化し、もって予算の計画的、安定的な執行に資することを目的として行っており、投機的な取引は行っていない。

未収債権等については、そのほとんどが1年以内の期日であり、会計規程に沿って管理していることから、信用リスクは僅少である。また、投資有価証券についても、法令等により指定された債券を、毎年度の理事会において決定される資金運用方針・計画に従い、格付の高いもののみ対象にしているため、信用リスクは僅少である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,374,986,893	14,374,986,893	0
(2) 未収金	640,317,598	640,317,598	0
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	58,213,494,921	59,634,346,372	1,420,851,451
(4) 長期預金	4,800,000,000	4,940,837,559	140,837,559
(5) 未払金	(1,156,199,880)	(1,156,199,880)	(0)
(6) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	(11,255,967)	(11,255,967)	(0)

(注)負債に計上されているものは、()で示している。

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券の時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

有価証券及び投資有価証券について、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額を示せば、次のとおりである。

有価証券及び投資有価証券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	決算日における 貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	51,506,187,386	53,050,966,013	1,544,778,627
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,707,307,535	6,583,380,359	△123,927,176
合 計	58,213,494,921	59,634,346,372	1,420,851,451

(4) 長期預金

定期預金の時価は、元本及び利息の残存期間合計額を、新規に同様の運用を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっている。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、外貨払経費の決済取引に係る為替変動リスクを回避するため、ヘッジ会計を適用している。時価については、取引金融機関から提示された価格に基づき算定した価額によっており、決算日における契約額及び円貨評価額を示せば、次のとおりである。

(単位:円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取 引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等		決算日におけ る円貨評価額	時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建	外貨建 予定取引	1,666,086,851	-	1,654,830,884	取引金融機関から提示さ れた価格に基づき算定し た価額によっている。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

国内外の事務所において、賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上している。

(2) 資産除去債務の金額と算定方法

各事務所が保有する主な固定資産の耐用年数を基本にして、その残存年数を履行時期として資産除去債務を計上している。割引率については各国の国債を参考にして、1.818%～12.571%を採用している。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	30,393,911
有形固定資産の取得に伴う増加額	109,670,000
時の経過による調整額	784,967
資産除去債務の履行による減少額	253,261
期末残高	140,595,617

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

国内事務所のうち地方公共団体から無償で土地を借用し建物を建設している 2 附属機関においては、借地契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該施設では当基金の主要な業務である日本語教育事業を行っており、当該施設の廃止及び移転は、主務省庁の判断及び当該地方公共団体の意向を勘案する必要があり、当基金の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難である。なお、独立行政法人国際交流基金第四期中期目標・中期計画において、平成 30 年度末現在廃止及び移転は予定されていない。

海外事務所のうち主務省庁の使用許可に基づき任国における国有財産を無償又は低廉な価額で借用している事務所については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該事務所の移転等に関する意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提として行われることから、当基金の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難である。

以上により、これらの当該資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上していない。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,358,686,753	45,201,987	3,974,603	1,399,914,137	650,080,166	76,783,830	0	0	749,833,971
	構築物	19,431,509	0	0	19,431,509	15,319,583	1,239,436	0	0	4,111,926
	機械装置	49,057,813	0	0	49,057,813	11,495,917	4,464,260	0	0	37,561,896
	車両運搬具	120,658,233	10,027,503	24,959,029	105,726,707	72,107,925	9,464,830	0	0	33,618,782
	工具器具備品	1,045,515,862	65,182,954	38,268,219	1,072,430,597	804,129,973	109,940,322	0	0	268,300,624
	美術品	39,671,727	0	0	39,671,727	15,588,187	6,215,884	0	0	24,083,540
	計	2,633,021,897	120,412,444	67,201,851	2,686,232,490	1,568,721,751	208,108,562	0	0	1,117,510,739
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	11,970,694,693	109,670,000	908,460	12,079,456,233	5,606,199,153	267,927,006	0	0	6,473,257,080
	構築物	300,066,152	0	7,527,750	292,538,402	275,444,883	5,590,196	0	0	17,093,519
	機械装置	8,662,139	0	0	8,662,139	8,609,621	17,502	0	0	52,518
	車両運搬具	7,836,363	0	0	7,836,363	7,836,360	0	0	0	3
	工具器具備品	322,195,913	0	3,811,179	318,384,734	274,956,494	13,248,414	0	0	43,428,240
	計	12,609,455,260	109,670,000	12,247,389	12,706,877,871	6,173,046,511	286,783,118	0	0	6,533,831,360
非償却資産	美術品	494,639,801	0	0	494,639,801	0	0	0	0	494,639,801
	土地	63,515,000	0	0	63,515,000	0	0	0	0	63,515,000
	建設仮勘定	0	20,129,253	0	20,129,253	0	0	0	0	20,129,253
	計	558,154,801	20,129,253	0	578,284,054	0	0	0	0	578,284,054
有形固定資産合計	建物	13,329,381,446	154,871,987	4,883,063	13,479,370,370	6,256,279,319	344,710,836	0	0	7,223,091,051
	構築物	319,497,661	0	7,527,750	311,969,911	290,764,466	6,829,632	0	0	21,205,445
	機械装置	57,719,952	0	0	57,719,952	20,105,538	4,481,762	0	0	37,614,414
	車両運搬具	128,494,596	10,027,503	24,959,029	113,563,070	79,944,285	9,464,830	0	0	33,618,785
	工具器具備品	1,367,711,775	65,182,954	42,079,398	1,390,815,331	1,079,086,467	123,188,736	0	0	311,728,864
	美術品	534,311,528	0	0	534,311,528	15,588,187	6,215,884	0	0	518,723,341
	土地	63,515,000	0	0	63,515,000	0	0	0	0	63,515,000
	建設仮勘定	0	20,129,253	0	20,129,253	0	0	0	0	20,129,253
計	15,800,631,958	250,211,697	79,449,240	15,971,394,415	7,741,768,262	494,891,680	0	0	8,229,626,153	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	678,935,432	96,675,352	788,317	774,822,467	511,095,853	113,261,619	0	0	263,726,614
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	1,244,250	0	0	1,244,250	1,244,250	0	0	0	0
非償却資産	電話加入権	567,000	0	0	567,000	0	0	126,000	0	441,000
	ソフトウェア仮勘定	47,097,720	70,824,240	47,097,720	70,824,240	0	0	0	0	70,824,240
	計	47,664,720	70,824,240	47,097,720	71,391,240	0	0	126,000	0	71,265,240
無形固定資産合計	ソフトウェア	680,179,682	96,675,352	788,317	776,066,717	512,340,103	113,261,619	0	0	263,726,614
	電話加入権	567,000	0	0	567,000	0	0	126,000	0	441,000
	ソフトウェア仮勘定	47,097,720	70,824,240	47,097,720	70,824,240	0	0	0	0	70,824,240
計	727,844,402	167,499,592	47,886,037	847,457,957	512,340,103	113,261,619	126,000	0	334,991,854	
投資その他の資産	投資有価証券	51,297,700,613	7,615,794,308	5,952,992,291	52,960,502,630	0	0	0	0	52,960,502,630
	長期預金	7,600,000,000	0	2,800,000,000	4,800,000,000	0	0	0	0	4,800,000,000
	敷金保証金	873,747,329	1,176,132	10,923,451	864,000,010	0	0	0	0	864,000,010
	計	59,771,447,942	7,616,970,440	8,763,915,742	58,624,502,640	0	0	0	0	58,624,502,640

(注) 投資有価証券の当期増加の主な要因は、円貨建債券の購入(2,000,000,000円)及び外貨建債券の購入(5,009,496,006円)による増加分である。また、投資有価証券の当期減少の主な要因は、償還日が決算日から一年未満の円貨建債券、外貨建債券の有価証券への振替(5,252,992,291円)である。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期収益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	地方債					
	第331回大阪府公債(10年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	政府関係機関債					
	第19回国際協力銀行債券	497,730,000	500,000,000	499,790,461	0	
	第30回都市再生債券	99,990,000	100,000,000	99,999,752	0	
	第33回一般担保住宅金融支援機構債券	499,550,000	500,000,000	499,988,559	0	
	第13回沖縄振興開発金融公庫債券	199,920,000	200,000,000	199,998,016	0	
	第2回森林総合研究所債券	299,820,000	300,000,000	299,995,500	0	
	第98回名古屋高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	社債					
	第528回東京電力株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第9回エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社無担保社債	499,550,000	500,000,000	499,977,685	0	
	外貨建債券					
	米国財務省証券(L2042)	712,086,375	US\$8,000,000.00	887,737,450	37,973,122 (37,973,122)	
	米国財務省証券(L2071)	534,748,668	US\$6,000,000.00	665,504,868	28,460,722 (28,460,722)	
	計	4,943,395,043	3,700,000,000+ US\$14,000,000	5,252,992,291	66,433,844 (66,433,844)	
	貸借対照表計上額 合計			5,252,992,291		

(注) 為替差損益について
 独立行政法人会計基準において満期保有目的の外貨建債券については決算時の為替レートで円換算し、換算差額は当期の為替差損益として処理することが定められている。これに従い、保有する外貨建債券について為替差損益を平成30年度末(平成31年3月末日)の為替レート(米ドル110.99円)で計算し、当期収益に含まれた評価差額の欄に()内書で記載している。なお、66,433,844円の為替差益は、損益計算書上の雑益を含めて計上している。

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期収益に含まれた評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	地方債						
	平成25年度第15回北海道公債	99,610,000	100,000,000	99,809,833	0		
	平成27年度第13回北海道公債	498,910,000	500,000,000	499,270,330	0		
	平成29年度7回北海道公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第351回大阪府公債(10年)	299,331,000	300,000,000	299,845,189	0		
	第382回大阪府公債(10年)	398,860,000	400,000,000	399,434,710	0		
	第403回大阪府公債(10年)	498,625,000	500,000,000	499,079,543	0		
	第2回兵庫県公債(12年)	699,300,000	700,000,000	699,652,413	0		
	平成23年度第4回千葉県公債	99,950,000	100,000,000	99,987,602	0		
	平成25年度第12回愛知県公債(10年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	平成25年度第6回福岡県公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	広島県平成26年度第1回公債	29,922,000	30,000,000	29,960,030	0		
	平成24年度第8回大阪市公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	平成25年度第4回大阪市公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第102回共同発行市場公債地方債	399,680,000	400,000,000	399,920,660	0		
	平成25年度第4回京都市公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	平成25年度第1回相模原市公債	99,910,000	100,000,000	99,959,500	0		
	平成25年度第6回横浜市公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	平成27年度第14回兵庫県公債	299,388,000	300,000,000	299,573,142	0		
	政府保証債						
	第145回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	297,300,000	300,000,000	299,330,577	0		
	日本政策投資銀行	294,861,000	300,000,000	298,127,934	0		
	政府関係機関債						
	株式会社日本政策投資銀行第47回無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第73回日本高速道路保有・債務返済機構債券	699,069,000	700,000,000	699,788,763	0		
	第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	699,066,000	700,000,000	699,675,801	0		
	第113回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第19回地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第26回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第27回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第39回地方公共団体金融機構債券	199,800,000	200,000,000	199,932,230	0		
	第40回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	F98回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第14回国際協力機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第18回国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第20回国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第52回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第77回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第25回独立行政法人福祉医療機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第29回独立行政法人福祉医療機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0		
	第35回独立行政法人福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第63回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第70回一般担保住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第79回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第89回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第125回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第145回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第253回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第17回沖縄振興開発金融公庫債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第37回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第39回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第53回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0		
	第55回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
第63回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第106回名古屋高速道路債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0			
第125回名古屋高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
第4回広島高速道路債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0			
第6回広島高速道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
第7回広島高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第123回福岡北九州高速道路債券	599,580,000	600,000,000	599,925,882	0			
第129回福岡北九州高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0			
第29回中日本高速道路株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0			
第36回中日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
第39回中日本高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
第22回西日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期収益に含まれた評価差額	摘要
社債					
第413回中国電力株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第26回沖縄電力株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第3回新関西国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第32回関西国際空港株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第11回成田国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第12回成田国際空港株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
第13回成田国際空港株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第15回成田国際空港株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第17回成田国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第32回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第14回株式会社セブン銀行無担保社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
第17回トヨタファイナンス株式会社無担保社債	499,700,000	500,000,000	499,970,000	0	
第17回トヨタ自動車株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第55回日立キャピタル株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第42回三井不動産株式会社無担保社債	117,572,000	100,000,000	113,539,083	0	
第44回三井不動産株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第45回三井不動産株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第101回三菱地所株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第109回三菱地所株式会社無担保社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第111回三菱地所株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第113回三菱地所株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第7回株式会社LIXILグループ無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第22回味の素株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第32回電源開発株式会社無担保社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第20回大阪瓦斯株式会社無担保社債	499,400,000	500,000,000	499,940,658	0	
第29回大阪瓦斯株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第16回西部瓦斯株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第68回小田急電鉄株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第69回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第79回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第77回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第40回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第60回日本電信電話株式会社電信電話債券	499,650,000	500,000,000	499,938,750	0	
第61回日本電信電話株式会社電信電話債券	999,600,000	1,000,000,000	999,919,326	0	
第62回日本電信電話株式会社電信電話債券	199,960,000	200,000,000	199,989,915	0	
第9回日本通運株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第20回株式会社N T T ドコモ無担保社債	99,910,000	100,000,000	99,959,158	0	
第11回東京地下鉄株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第15回東京地下鉄株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第7回テลม株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第5回第一三共株式会社無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第12回アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第15回株式会社オリエンタルランド無担保社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
円貨建外国債					
第4回フランス預金供託公庫円貨債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
外貨建債券					
米国財務省証券 (L2312)	1,090,119,800	US\$10,000,000.00	1,108,028,760	47,405,547 (47,405,547)	
米国財務省証券 (L2327)	1,181,021,875	US\$10,000,000.00	1,109,085,919	47,459,173 (47,459,173)	
米国財務省証券 (L2361)	965,134,544	US\$8,040,000.00	888,170,670	37,983,384 (37,983,384)	
米国財務省証券 (L2374)	953,550,984	US\$8,000,000.00	879,473,921	37,585,397 (37,585,397)	
米国財務省証券 (L2405)	1,043,710,531	US\$10,000,000.00	1,109,517,323	47,481,378 (47,481,378)	
米国財務省証券 (L2423)	881,046,773	US\$7,900,000.00	862,998,949	36,857,484 (36,857,484)	
米国財務省証券 (L2442)	1,134,197,437	US\$10,000,000.00	1,113,050,000	47,651,594 (47,651,594)	
米国財務省証券 (L2468)	883,075,875	US\$8,000,000.00	888,151,612	38,011,109 (38,011,109)	
米国財務省証券 (L2479)	2,509,044,334	US\$23,000,000.00	2,513,277,935	107,361,573 (107,361,573)	
米国財務省証券 (L2492)	2,642,265,196	US\$25,000,000.00	2,743,826,987	103,255,017 (103,255,017)	
米国財務省証券 (L2514)	2,779,947,066	US\$25,000,000.00	2,762,791,343	△ 17,828,215 (△ 17,828,215)	
米国財務省証券 (L2527)	572,473,779	US\$5,000,000.00	557,775,017	△ 14,576,908 (△ 14,576,908)	
米国財務省証券 (L2545)	380,719,315	US\$3,500,000.00	387,823,165	7,093,056 (7,093,056)	
計	53,045,261,509	36,030,000,000+ US\$153,440,000	52,960,502,630	525,739,589 (525,739,589)	
貸借対照表計上額合計			52,960,502,630		

(注) 為替差損益について
 独立行政法人会計基準において満期保有目的の外貨建債券については決算時の為替レートで円換算し、換算差額は当期の為替差損益として処理することが定められている。これに従い、保有する外貨建債券については為替差損益を平成30年度末(平成31年3月末日)の為替レート(米ドル110.99円)で計算し、当期収益に含まれた評価差額の欄に()内書で記載している。なお、525,739,589円の為替差益は、損益計算書上の雑益に含めて計上している。

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	14,442,322	15,980,756	14,442,322	0	15,980,756	
計	14,442,322	15,980,756	14,442,322	0	15,980,756	

4. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原 状 回 復 義 務	30,393,911	110,454,967	253,261	140,595,617	第91特定 有
計	30,393,911	110,454,967	253,261	140,595,617	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	77,729,095,177	0	0	77,729,095,177	
	計	77,729,095,177	0	0	77,729,095,177	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	95,894,496	0	0	95,894,496	
	運営費交付金	265,494,111	519,956	0	266,014,067	差入保証金設定に伴う増加
	補助金等	630,547	0	0	630,547	
	寄附金等	8,511,925	0	0	8,511,925	
	目的積立金	55,902,000	0	0	55,902,000	
	減資差益	94,186,708	0	0	94,186,708	
	損益外除売却差額相当額	△ 637,361,275	△ 13,984,160	0	△ 651,345,435	承継資産除売却に伴う差額
	計	△ 116,741,488	△ 13,464,204	0	△ 130,205,692	
	損益外減価償却累計額	△ 5,899,558,076	△ 286,783,118	△ 12,050,433	△ 6,174,290,761	除却に伴う減少
	損益外減損損失累計額	△ 126,000	0	0	△ 126,000	
	損益外利息費用累計額	△ 7,873,919	△ 784,967	△ 84,118	△ 8,574,768	時の経過による資産除去債務の増加、履行による減少
	民間出えん金	908,003,787	3,000	0	908,006,787	民間出えん金の受入
	差引計	△ 5,116,295,696	△ 301,029,289	△ 12,134,551	△ 5,405,190,434	

6. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	3,413,134,720	0	2,753,444,219	659,690,501	(注)
計	3,413,134,720	0	2,753,444,219	659,690,501	

(注) 平成30年度において発生した積立金に対応する事業の費用相応分について取り崩しを行った。

7. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	2,753,444,219	前中期目標期間から繰り越された積立金に対応する事業のうち、平成30年度において費用として発生した相応分について取り崩しを行った。
計	2,753,444,219	

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	
2,119,921,115	16,442,724,000	13,042,889,782	157,081,375	90,953,493	519,956	5,271,200,509

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	費用	運営費交付金の主な用途				
			主な用途				
業務達成基準による振替額							
文化芸術交流事業	2,286,498,299	2,143,835,080	人件費: 483,542,297 助成金: 202,133,045	著作権等使用料: 445,210,568 雑人件費: 150,182,835	業務委託費: 407,966,076 その他: 454,800,259		
日本語教育事業	3,879,289,265	3,839,215,230	専門家給与: 人件費:	956,779,248 449,393,492	雑人件費: 外国旅費・交通費:	673,514,869 331,823,353	業務委託費: その他:
日本研究・知的交流事業	1,223,084,656	1,097,994,685	助成金: 業務委託費:	344,011,554 84,903,160	招へい旅費: 外国旅費・交通費:	297,379,538 62,769,031	人件費: その他:
調査研究・情報提供等事業	505,484,728	489,864,646	人件費: 雑人件費:	116,408,330 78,060,446	業務委託費: 諸謝金:	109,694,801 20,123,428	賃借料: その他:
在外事業	3,793,907,983	3,728,832,454	人件費: 業務委託費:	845,906,738 416,281,987	賃借料: 雑人件費:	747,015,061 282,411,812	現地職員給与: その他:
法人共通	146,853,000	146,914,400	人件費:	146,914,400			
期間進行基準による振替額	1,207,771,851	1,243,903,503	人件費: 雑人件費:	319,178,155 134,945,060	賃借料: 外国旅費・交通費:	280,637,095 53,540,887	業務委託費: その他:
合計	13,042,889,782	12,690,559,998					

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金及び仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
文化芸術交流事業	1,630,446	器具・備品(展示用備品): 1,630,446		
日本語教育事業	59,816,376	建物・構築物(日本語国際センター、海外拠点内装工事等): 2,385,630 器具・備品(日本語国際センター・関西国際センター・海外拠点備品等): 20,404,026 ソフトウェア(eラーニングウェブサイト制作等): 37,026,720		
調査研究・情報提供等事業	70,824,240	ソフトウェア仮勘定(eラーニングウェブサイト制作等): 70,824,240		
在外事業	105,539,409	建物(海外拠点内装工事等): 42,231,973 車両運搬具(海外拠点公用車): 10,027,503 器具・備品(海外拠点備品等): 32,194,108 ソフトウェア(海外拠点ソフトウェア): 956,572 建設仮勘定:(海外拠点内装工事): 20,129,253	307,956	敷金保証金(海外事務所保証金等): 307,956
法人共通	10,224,397	建物(内装工事): 162,000 器具・備品(事務機器等): 2,282,077 ソフトウェア(新給与システム設計開発): 7,780,320	212,000	敷金保証金(職員借上宿舍): 212,000
合計	248,034,868		519,956	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	5,206,882,509
期間進行基準を採用した業務に係る分	—
その他	64,318,000
計	5,271,200,509

○翌事業年度に繰り越した主な運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおり
(1) 一般管理費の定年退職に伴う退職手当の支給の一部が、翌事業年度に延期となったため、翌期に51,982,800円収益化予定。
(2) 文化芸術交流事業の放送コンテンツ海外展開支援事業等の実施時期が、翌事業年度に延期となったこと等のため、翌期に2,190,805,874円収益化予定。
(3) 日本語教育事業のグラスルーツからの日米交流強化事業及び外国人材日本語教育等の実施時期が、翌事業年度に延期となったこと等のため、翌期に2,618,962,678円収益化予定。
(4) 日本研究・知的交流事業のグラスルーツからの日米交流強化事業等の実施時期が、翌事業年度に延期となったこと等のため、翌期に343,317,837円収益化予定。

○翌事業年度への繰越額はない。
一般管理費のうち予備費として留保していた64,318,000円については、翌事業年度に予定している事務所移転等のため、翌期に収益化予定。

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(注)平成30年度は補助金等の交付を受けていないため記載を省略している。

(2) 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		長期預り補助金等からの振替額	運用収益等	資産見返補助金等	収益計上		
政府開発援助アジア文化交流強化事業費補助金	3,664,554,600	3,529,598,305	50,535,394	895,773	3,348,241,926	3,895,550,600	
計	3,664,554,600	3,529,598,305	50,535,394	895,773	3,348,241,926	3,895,550,600	

(3) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
政府開発援助アジア文化交流強化事業費補助金	5,197,407,447	0	3,529,598,305	1,667,809,142	預り補助金等への振替による減少
計	5,197,407,447	0	3,529,598,305	1,667,809,142	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(7,619)	(2.0)	(0)	(0.0)
	67,223	4.0	0	0.0
職 員	2,331,086	259.3	146,914	10.0
合 計	(7,619)	(2.0)	(0)	(0.0)
	2,398,309	263.3	146,914	10.0

(注1) 常勤役員の報酬は俸給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金役員給与規程」及び「同役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注2) 常勤職員の給与は基本給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金職員給与規程」及び「同派遣職員給与規程」並びに「同職員退職手当規程」に基づき支給している。

(注3) 役職員の支給人員数は、年間平均支給人員数としている。

(注4) 報酬又は給与には、法定福利費は含めていない。

(注5) 役員の上段括弧は、非常勤役員の数であり、外数となっている。

11. セグメント情報

(単位:円)

	文化芸術 交流事業	日本語教育 事業	日本研究・ 知的交流事業	調査研究・ 情報提供等事業	アジア文化交流 強化事業	在外事業	文化交流施設等 協力事業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益 及び事業損益										
事業費用										
業務費	5,353,529,020	5,261,619,047	1,734,264,634	524,804,192	3,353,508,685	3,957,351,053	313,398,082	20,498,474,713	0	20,498,474,713
一般管理費等	0	624,276	0	39,969	0	0	0	664,245	1,443,708,461	1,444,372,706
計	5,353,529,020	5,262,243,323	1,734,264,634	524,844,161	3,353,508,685	3,957,351,053	313,398,082	20,499,138,958	1,443,708,461	21,942,847,419
事業収益										
運営費交付金収益	2,286,498,299	3,885,392,369	1,223,084,656	506,374,759	0	3,793,907,983	0	11,695,258,066	1,347,631,716	13,042,889,782
運用収益	149,412,481	9,179,212	596,172,387	31,387	0	118,970,774	264,837	874,031,078	20,823,444	894,854,522
受託収入	0	20,744,085	0	0	0	0	0	20,744,085	0	20,744,085
補助金等収益	0	0	0	0	3,348,241,926	0	0	3,348,241,926	0	3,348,241,926
寄附金収益	131,003,293	34,997,739	28,678,966	16,126	2,930,960	296,168	302,912,775	500,836,027	0	500,836,027
資産見返戻入	10,833,777	139,937,751	0	32,815,054	2,335,799	86,807,632	0	272,730,013	29,340,784	302,070,797
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	541,666	541,666
雑益	244,330,754	1,488,883,297	449,647,272	1,279,845	0	124,281,643	0	2,308,422,811	53,386,745	2,361,809,556
計	2,822,078,604	5,579,134,453	2,297,583,281	540,517,171	3,353,508,685	4,124,264,200	303,177,612	19,020,264,006	1,451,724,355	20,471,988,361
事業損益	△ 2,531,450,416	316,891,130	563,318,647	15,673,010	0	166,913,147	△ 10,220,470	△ 1,478,874,952	8,015,894	△ 1,470,859,058
II 臨時損益等										
臨時損失	0	162,009	0	5	0	933,337	0	1,095,351	1,169,438	2,264,789
臨時利益	0	2,614,552	0	5	0	1,091,337	0	3,705,894	1,169,438	4,875,332
計	0	2,452,543	0	0	0	158,000	0	2,610,543	0	2,610,543
当期純損益	△ 2,531,450,416	319,343,673	563,318,647	15,673,010	0	167,071,147	△ 10,220,470	△ 1,476,264,409	8,015,894	△ 1,468,248,515
前中期目標期間繰越積立金 取崩額	2,753,444,219	0	0	0	0	0	0	2,753,444,219	0	2,753,444,219
当期総損益	221,993,803	319,343,673	563,318,647	15,673,010	0	167,071,147	△ 10,220,470	1,277,179,810	8,015,894	1,285,195,704
III 行政サービス実施コスト										
業務費用										
損益計算書上の費用	5,353,529,020	5,262,405,332	1,734,264,634	524,844,166	3,353,508,685	3,958,284,390	313,398,082	20,500,234,309	1,444,877,899	21,945,112,208
(控除)自己収入	△ 524,746,528	△ 1,556,342,871	△ 1,074,498,625	△ 1,327,358	△ 2,930,960	△ 244,533,800	△ 303,177,612	△ 3,707,557,754	△ 74,751,855	△ 3,782,309,609
業務費用合計	4,828,782,492	3,706,062,461	659,766,009	523,516,808	3,350,577,725	3,713,750,590	10,220,470	16,792,676,555	1,370,126,044	18,162,802,599
損益外減価償却相当額	0	139,975,269	0	0	0	123,066,052	0	263,041,321	23,707,967	286,749,288
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0	700,849	0	700,849	0	700,849
損益外除売却差額相当額	2	61,639	0	0	0	2	0	61,643	0	61,643
引当外賞与見積額	4,723,257	4,806,122	1,657,283	1,077,234	0	331,457	82,864	12,678,217	3,563,159	16,241,376
引当外退職給付増加見積額	344,244,978	350,284,364	120,787,713	78,512,013	0	24,157,542	6,039,385	924,025,995	259,693,580	1,183,719,575
機会費用										
国又は地方公共団体財 産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の 機会費用	0	167,508,371	0	0	0	55,793,100	0	223,301,471	0	223,301,471
政府出資又は地方公共 団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	5,177,750,729	4,368,698,226	782,211,005	603,106,055	3,350,577,725	3,917,799,592	16,342,719	18,216,486,051	1,657,090,750	19,873,576,801
IV 総資産額										
建物	12,562,615	3,404,828,585	0	17,752,975	408,064	3,541,114,519	0	6,976,666,758	246,424,293	7,223,091,051
構築物	0	18,971,268	0	0	0	2,234,177	0	21,205,445	0	21,205,445
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	63,515,000	63,515,000
その他の資産	428,616,850	338,982,531	6,350,049	104,874,098	2,641,833	473,252,735	0	1,354,718,096	79,200,077,122	80,554,795,218
計	441,179,465	3,762,782,384	6,350,049	122,627,073	3,049,897	4,016,601,431	0	8,352,590,299	79,510,016,415	87,862,606,714

(注1) セグメント区分方法及び事業内容
独立行政法人国際交流基金法第12条に規定する業務に基づき中期計画に記載した7つに区分している。

- ・文化芸術交流事業:文化芸術交流事業の推進及び支援
- ・日本語教育事業:海外における日本語教育・学習基盤の整備
- ・日本研究・知的交流事業:海外日本研究・知的交流の推進及び支援
- ・調査研究・情報提供等事業:国際文化交流への理解及び参画の促進と支援
- ・アジア文化交流強化事業:アジア文化交流強化事業の実施
- ・在外事業:海外事務所等の運営
- ・文化交流施設等協力事業:特定寄附金の受入による国際文化交流活動(施設の整備を含む)の推進

(注2) 財務費用は一般管理費等欄に記載した。

(注3) 運用収益は現状の運用資金割合で按分しているが、より詳細な情報をセグメント別に開示するため収支決算の割合も加味し計上している。

(注4) 総資産のうち、現金及び預金、有価証券、未収収益等は、法人共通欄に記載した。

12. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分		期末残高	備考
現金	円貨分	378,829	(注1)
	外貨分	4,900,843	(注2)
	計	5,279,672	
預金	円貨分	13,814,330,474	
	外貨分	555,376,747	
	計	14,369,707,221	
合計		14,374,986,893	

(注1) 現金で保有している円貨は、日本語国際センター保有分200,000円
京都支部保有分178,829円

(注2) 現金で保有している外貨は、すべて海外事務所保有分。

(2)費用の明細

(単位:円)

科目	金額	小計	合計
文化芸術交流事業費			
業務委託費	2,271,356,545		
著作権等使用料	473,147,537		
外国旅費・交通費	460,959,012		
職員給与	437,024,259		
通信運搬費	341,839,219		
雑人件費	324,768,387		
助成金	202,133,045		
広報費	167,928,868		
その他経費	674,372,148	5,353,529,020	
日本語教育事業費			
専門家給与	1,016,937,833		
雑人件費	918,542,869		
業務委託費	831,175,672		
職員給与	451,431,648		
外国旅費・交通費	390,167,777		
賃借料	187,083,680		
福利厚生費(役職員以外)	180,146,264		
通信運搬費	176,821,655		
その他経費	1,109,311,649	5,261,619,047	
日本研究・知的交流事業費			
助成金	553,213,655		
業務委託費	327,685,141		
招へい旅費	322,988,585		
職員給与	155,706,190		
雑人件費	97,462,966		
外国旅費・交通費	80,309,116		
その他経費	196,898,981	1,734,264,634	
調査研究・情報提供等事業費			
業務委託費	110,003,401		
賃借料	108,259,507		
職員給与	98,793,238		
雑人件費	78,074,846		
ソフトウェア減価償却費	27,465,141		
諸謝金	20,434,337		
福利厚生費(役職員/法定内)	17,615,092		
その他経費	64,158,630	524,804,192	
アジア文化交流強化事業費			
業務委託費	941,159,033		
雑人件費	612,502,407		
外国旅費・交通費	456,589,374		
専門家給与	433,217,107		
助成金	301,037,041		
賃借料	141,586,692		
その他経費	467,417,031	3,353,508,685	
在外事業費			
職員給与	852,164,232		
賃借料	764,620,420		
現地職員給与	561,095,240		
業務委託費	423,137,668		
雑人件費	282,411,812		
福利厚生費(役職員以外)	245,940,584		
外国旅費・交通費	123,218,267		
その他経費	704,762,830	3,957,351,053	
文化交流施設等協力事業費			
特定寄附金	302,776,707		
その他経費	10,621,375	313,398,082	
一般管理費			
役職員給与・人件費	612,758,583		
賃借料	290,558,299		
業務委託費	202,050,749		
雑人件費	134,945,060		
外国旅費・交通費	53,540,887		
その他経費	149,806,351	1,443,659,929	21,942,134,642